

## ■背景(研究会の発表・議論・会員コメントより)

- ① 脆弱な外国人労働者の人権を守り、『選ばれる国』になるためには、制度論よりも、受入れに係る企業／送出機関／監理団体／登録支援機関などが、リクルートのプロセスや現場の実態をよく知った上で、法令遵守や必要な取り組みを行うことが重要であり、適正に取り組む企業／監理団体／登録支援機関などのインセンティブを高める必要がある。
- ② 一部先進的な業界団体、自治体が「認証制度」を創設しているが、取り組み範囲が業界内・地域内と限定的で認知度が上がらないといった課題や、制度創設に多大な努力を要しており、共同で取り組みの必要性を指摘する声や共通的な基準の必要性を求める声あり。
- ③ 民間による取り組みも存在するが、外国人労働者の人権に特化されたものは、普及していない。
- ④ 国が主導して制度構築を行うことを期待する声もあるものの、現時点で、政府及び関係機関に動きはなく、JP-MIRAIに期待する声がある。



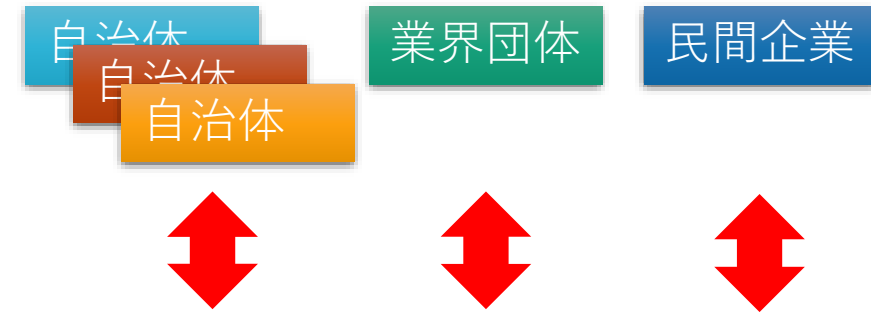
# 「JP-MIRAI認証制度」の構築に向けて

## 1. 目的

JP-MIRAI会員や関係機関と協力し、優良事業者の認証制度の信頼性や知名度をアップし、適正に外国人労働者の受け入れに取り組む企業／監理団体／登録支援機関などのインセンティブを高める。

## 2. 方向性

- (1)外国人労働者受け入れ企業の法令遵守状況をチェックし、適格性を確認する。(基本認証)
- (2)さらにゼロフィーや人材育成など優れた取り組みを後押しするために、制度も構築する(オプション認証)
- (3)監理団体・登録支援機関についても認証制度構築を検討。
- (4)既存の取組みと連携し、各自治体、業界団体、民間の取組みと併存・協働するものを目指す。
- (5)社労士会等とも連携し、地方の中小企業でも取得できる制度構築を目指す。
- (6)JP-MIRAIのアプリを活用した労働者の常時モニタリング。



**JP-MIRAI**

- 『JP-MIRAI認証基準』の設定
- 互換性ある制度の認定（重複避ける）
- 協働での普及／知名度・信頼度アップ
- JP-MIRAIアプリも活用したモニタリング



## 自己チェックシート (受入れ企業用)



JP-MIRAI会員企業には、  
チェックシートを無償提供。  
将来的には、入会時に記入し  
て、入会要件とする。

一定以上のスコアであれば、  
認定委員会の承認を経て、  
バッジ発行。



JP-MIRAI  
Basic

## 現場監査(民間、自治体、 業界団体等が実施)



Silver取得を希望する会員企  
業は、**JP-MIRAIが予め認定  
した機関による認証もしくは、  
現場監査を実施し、報告書を  
提出**する。認定委員会の承認  
を経て、バッジ発行。



JP-MIRAI  
Silver

## JP-MIRAIアプリる モニタリング



Gold取得を希望する会員企  
業は、Silver取得後、**JP-  
MIRAI**がアプリを活用し、  
外国人労働者によるモニタ  
リングを一定期間実施。一  
定水準を満たせば、認定  
委員会の承認を経て、バッ  
ジ発行。



JP-MIRAI  
Gold

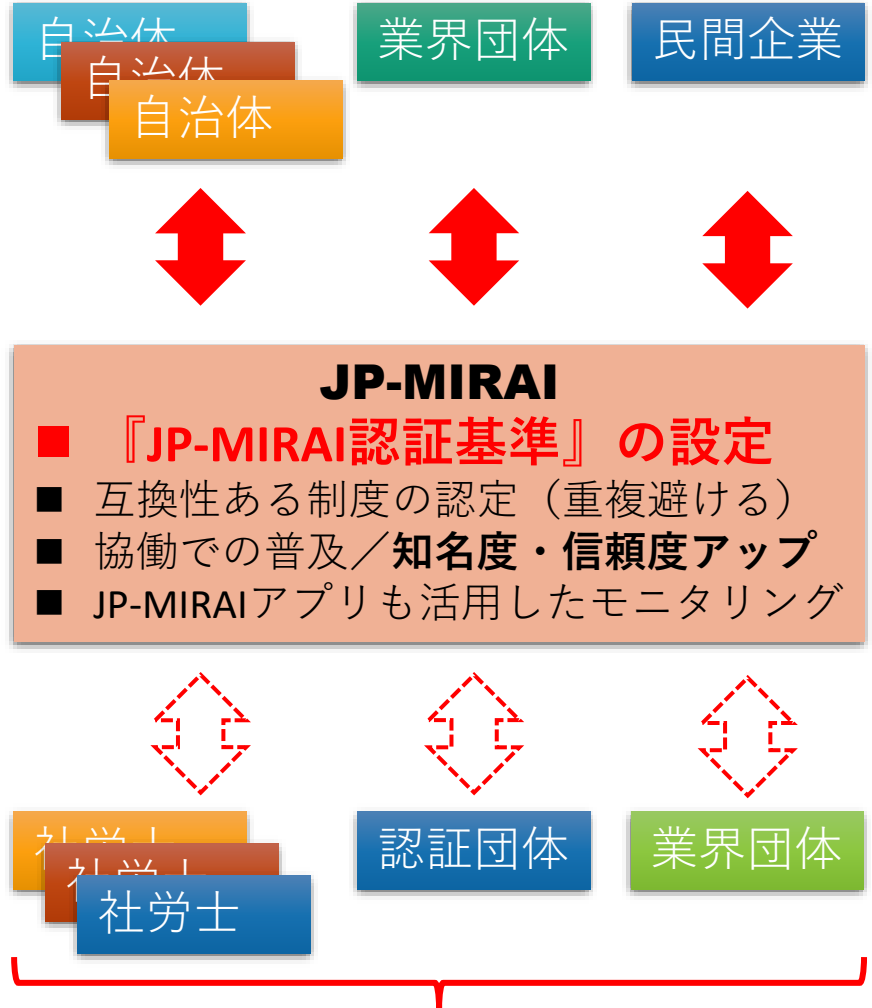
# ■JP-MIRAI認証の制度設計

2022年12月に、JP-MIRAI**認証分科会**(仮称)を設置して、分科会メンバー及び専門家の意見を踏まえて具体的な制度設計を行う。

- ① 「**JP-MIRAI認証基準**」については、①関連法令の遵守を基本としつつ、国際規範をどのように盛り込むか、②審査・監査の方法論等について、検討を行う。
- ② 制度設計のための作業を(一社)JP-MIRAIサービスで行う。必要な資金を獲得する。

# ■他機関との連携・ネットワーク拡大

- ① 上記で設定された「**JP-MIRAI認証基準**」に合致する制度を運用する自治体・業界団体・民間事業者等の制度により認証された事業者は、JP-MIRAI事務局(認定委員会)の審査を経て認証。
- ② 地方の企業、中小企業でも取得しやすくするために、民間事業者による社労士等の研修を後押しし、ネットワークを拡大。



民間事業者等との連携により、審査を担う人材の育成(特に地方)を行い、中小企業でも安価に取得できる制度を目指す。

# ■JP-MIRAIアプリを活用したモニタリング（ご参考）

- ① 『外国人労働者セルフチェックシート』（仮称）の導入（作業中、2023年3月より順次対象拡大予定）
- ② 母国語（9か国語）で、外国人労働者に関連法令（現地法令、労働関係法、技能実習法（技能実習生のみ）等）について質問を行う。
  - 来日3か月程度（送付プロセス及び来日直後の対応など）、以降定期的に（労働法令、職場環境など）の質問を行う。
  - リスクの高い20～30項目を選び、質問。
- ③ 外国人労働者が回答後、法令違反や懸念がある場合には、解説を付け、関連ページのリンクまたは、JP-MIRAIアシストに誘導（外国人労働者のエンパワーメント強化に貢献）。
- ④ 集計結果については、個人情報と完全に切り離し、公表するとともに、JP-MIRAIアシスト契約企業などに、人権リスクとして報告予定（企業・団体の人権デューデリジェンスの取組みに貢献）。



出身国、在留資格ごとに項目が異なるため、膨大なシート数：ニーズが高い部分から順次拡大予定